

総 務 部

1 市長・副市長



市長 秀 島 敏 行



副市長 御 厨 安 守



副市長 畑 瀬 信 芳

歴代市長

平成 30 年 8 月 1 日現在

歴 順	氏 名	就任年月日	退任年月日
1	秀 島 敏 行	平 17. 10. 24	在職中

歴代副市長

平成 30 年 8 月 1 日現在

歴 順	氏 名	就任年月日	退任年月日
1	大 西 憲 治	平 17. 12. 5 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更(平 19. 4. 1～)	平 21. 12. 4
2	古 賀 盛 夫	平 19. 4. 1	平 23. 3. 31
3	神 谷 俊 一	平 22. 4. 1	平 24. 7. 8
4	御 厨 安 守	平 23. 4. 1	在職中
5	赤 司 邦 昭	平 24. 8. 1	平 28. 7. 31
6	馬 場 範 雪	平 28. 8. 1	平 30. 3. 31
7	畑 瀬 信 芳	平 30. 7. 1	在職中

2 人事・給与

(1) 職員 7-1

① 定数と現員 (平成 30 年 4 月 1 日現在) (単位：人)

区 分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,423	1,365
議 会 事 務 局	13	13
選挙管理委員会事務局	8	8
公 平 委 員 会	5	
監 査 事 務 局	9	9
農 業 委 員 会 事 務 局	24	19
教 育 委 員 会 事 務 局	152	141
小 計	1,634	1,555
交 通 局	64	43
上 下 水 道 局	139	138
小 計	203	181
合 計	1,837	1,736

② 職員の配置状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在) (単位：人)

部 局 名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総 務 部	2	9	14	46	34	1	106
企 画 調 整 部	2	5	7	16	16		46
経 済 部	2	2	1	17	21		43
農 林 水 産 部	2	4	10	39	14		69
建 設 部	6	11	28	77	57	22	201
環 境 部	4	3	13	19	17	69	125
市 民 生 活 部	4	7	23	70	70	5	179
保 健 福 祉 部	4	9	25	87	77		202
子 育 て 支 援 部	2	7	7	28	60	8	112
地 域 振 興 部	2	4	9	29	20		64
佐賀駅周辺整備構想推進室	1			1	1		3
諸 富 支 所	1	2	3	8	1		15
大 和 支 所	1	2	3	15	3		24
富 士 支 所	2	1	3	6	1		13
三 瀬 支 所	2	1	2	6	1	1	13
川 副 支 所	1	2	3	14	2		22
東 与 賀 支 所	1	3	3	5	2		14
久 保 田 支 所	1	3	1	6	4		15
富士大和温泉病院	3	7	4	28	43		85
出 納 室	1	1	1	9	2		14
小 計	44	83	160	526	446	106	1,365
議 会 事 務 局	2	1	1	7	2		13
監 査 事 務 局	1	1	1	5	1		9
選挙管理委員会事務局	1	1		4	2		8
農業委員会事務局	2		3	6	8		19
教育委員会事務局	5	7	19	45	30	35	141
小 計	11	10	24	67	43	35	190
交 通 局		1	3	29	10		43
上 下 水 道 局	4	8	23	61	42		138
小 計	4	9	26	90	52	0	181
合 計	59	102	210	683	541	141	1,736

③ 職員の採用 (平成 30 年 4 月 1 日)

職 種	男 性	女 性	計
一 般 事 務	17人	8人	25人
土 木	1人	1人	2人
電 気	1人		1人
保 健 師		3人	3人
保 育 士		6人	6人
歴 史 文 献		1人	1人
文 化 財	1人		1人
運 転 士	2人	1人	3人
計	22人	20人	42人

※ 一般事務は、採用職種的一般事務 A、一般事務 B 及び一般事務 B（身体障がい者）の合計

④ 職員採用試験の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

職 種	申込者数	受験者数	最終合格者数	競争率
一 般 事 務 A	457人	310人	27人	11.5倍
一 般 事 務 B	30人	27人	3人	9.0倍
土 木	13人	5人	3人	1.7倍
電 気	9人	8人	2人	4.0倍
保 健 師	17人	8人	4人	2.0倍
保 育 士	30人	26人	10人	2.6倍
歴 史 文 献	2人	2人	2人	1.0倍
文 化 財	11人	7人	1人	7.0倍
一 般 事 務 B (身体障がい者)	6人	5人	2人	2.5倍

⑤ 職員の退職 (平成 29 年度)

職 種	男 性	女 性	計
定 年 退 職	24人	7人	31人
早 期 退 職	3人	3人	6人
そ の 他	16人	10人	26人
計	43人	20人	63人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等（企業を除く。）

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

職 種 （給料表）	人 員	平 均 給 料	平 均 扶 養 当	平 均 住 居 当	平 均 通 勤 当	合 計	平 年 均 齢	平 年 均 職 数
行 政 職	人 1,367	円 328,626	円 9,979	円 6,738	円 4,407	円 349,750	歳 42.8	年 18.4
医 療 職（1）	9	490,422	22,667	8,667	7,467	529,223	47.0	7.1
医 療 職（2）	21	289,924	10,524	10,850	6,357	317,655	43.3	12.7
医 療 職（3）	53	303,736	8,849	4,953	7,855	325,393	43.1	12.5
技能労務職	141	360,811	11,028	2,752	5,451	380,042	52.7	24.0
合 計	1,591	331,053	10,113	6,391	4,657	352,214	43.7	18.5

② ラスパイレス指数

年 度	29	【 参 考 】 過 去 の 推 移				
		24	25	26	27	28
指 数	100.6	107.4 (99.2)	107.2 (99.0)	99.0	99.4	100.4

※ （ ）内の値は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値である。

③ 期末勤勉手当

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

月 \ 区 分	期末手当	勤勉手当	計
6	100 分の 122.5	100 分の 90	100 分の 212.5
12	100 分の 137.5	100 分の 90	100 分の 227.5
計	100 分の 260	100 分の 180	100 分の 440

④ 旅費

（平成 17 年 10 月 1 日施行）

区 分	支 給 額
宿 泊 料	13,100 円
食 卓 料	2,600 円

(3) 研修 7-3

平成 29 年度研修

区分	研 修 名	対 象 者 (派遣者)
一 般 研 修	新規採用職員研修 (採用時Ⅰ)	平成 29 年度採用職員
	新規採用職員研修 (採用時Ⅱ)	平成 29 年度採用職員
	新規採用職員研修 (採用後)	平成 29 年度採用職員
	一般職員研修 (3 年次)	平成 27 年度採用職員
	一般職員研修 (6 年次)	平成 24 年度採用職員
	一般職員研修 (11 年次)	平成 19 年度採用職員
	係長級職員研修	平成 29 年度新任係長級職員
	新任係長研修	平成 29 年度新任係長
	上級監督者研修	平成 29 年度新任副課長級職員のうち 副課長又は係長の職にある者
	課長級職員研修	平成 29 年度新任課長級職員
特 別 研 修	新規採用職員育成者 (チューター) 研修	新規採用職員育成担当職員
	新規採用職員育成者 (所属長) 研修	新規採用職員の配属先の所属長
	チューターフォローアップ研修	新規採用職員育成担当職員
	幹部職員 (リーダー育成) 研修	50 歳以下で主査以上の職員の希望者
	女性職員キャリアデザイン研修	係長級以下の女性職員
	コンプライアンス研修	新任副課長級及び係長級の職員
	人権・同和問題研修	指定年次の職員
	女性職員対象講演会	女性職員
	セルフプロデュース研修	35 歳～44 歳の女性職員
	時事問題講演会	管理・監督職及び希望者
	働き方の見直し研修	管理・監督職
	法令実務研修 (基礎・応用)	平成 26・28 年度採用職員
	お客様とのコミュニケーション基礎研修	希望者
	接遇力向上講座	希望者
	組織接遇力向上研修	富士大和温泉病院所属職員
	クレーム対応研修	希望者
	メンタルヘルス研修	係長以上職員
	ハラスメント防止研修	管理職
	議会对応力向上研修	所属長
	人事評価研修	管理・監督職、平成 29 年度採用職員

区分	研 修 名	対 象 者（派遣者）
派遣研修	自治大学校	課長級～係長級
	市町村職員中央研修所	推薦職員
	全国市町村国際文化研修所	推薦職員
	国土交通大学校	推薦職員
	全国建設研修センター	推薦職員
	（公財）佐賀県市町村振興協会主催研修	希望者
	現地調査型行政課題研修（国内・海外） （（公財）佐賀県市町村振興協会主催）	希望者の中から選考した職員
	市政研究視察	全職員
	国（内閣府・経済産業省）	37歳以下の職員から選考した職員
	佐賀県首都圏事務所	推薦職員
	九州旅客鉄道株式会社	推薦職員
	株式会社西日本新聞社	推薦職員
	（社）佐賀青年会議所	推薦職員
自主研修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育助成	希望者
	公開講座受講助成	希望者
研 職 修 場		全職員

(4) 厚生

① 健康管理

健康診断実施状況（平成29年度）

検診名	検診項目	対象者	人 員	実施機関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、胸部X線等	全職員 （人間ドック受診者以外）	839人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会等
人間ドック	各医療機関の人間ドック検診項目	希望者	754人	各医療機関
胃 検 診	間接8枚	希望者	106人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

i 給付事業

短期（療養出産等の給付など）

長期（退職共済年金、遺族共済年金など）

ii 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、インフルエンザ予防接種助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

i 給付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

ii レクリエーション事業

ミニバレーボール大会、歩こう会等

iii 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

3 特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分	単 位	金 額 (円)	適用年月日
市 長	月 額	1,039,000 (935,100)	H24.4.1 (H30.1.1)
副 市 長	〃	820,000 (738,000)	H24.4.1 (H30.1.1)
常 勤 の 監 査 委 員	〃	486,000 (437,400)	H24.4.1 (H30.1.1)
企 業 管 理 者 自動車運送事業管理者 上下水道事業管理者	〃	679,000 (611,100)	H24.4.1 (H30.1.1)
教 育 長	〃	679,000 (611,100)	H24.4.1 (H30.1.1)

※ 特例として、H30.1.1 から H33.10.22 までは () 内の額を適用

(2) 非常勤特別職

	区 分		単位	金額（円）	適用年月日
1	選挙管理委員会	委員長	月額	48,000	H17.10.1
		委員	〃	37,500	〃
		補充員	1回	8,800	H28.12.20
2	選挙長		〃	10,600	H19.10.1
	開票管理者		〃	10,600	〃
3	投票所及び共通投票所の投票管理者		〃	12,600	〃
4	期日前投票所の投票管理者		〃	11,100	〃
		勤務 11.5 時間超のとき	1 時間	965 円を加算	H28.12.20
5	投票所及び共通投票所の投票立会人		1 回	10,700	H19.10.1
		勤務 7 時間以内のとき	〃	5,350	〃
6	期日前投票所の投票立会人		〃	9,500	〃
		勤務 11.5 時間超のとき	1 時間	826 円を加算	H28.12.20
7	開票立会人		1 回	8,800	H19.10.1
	選挙立会人		〃	8,800	〃
8	議会選出の市監査委員		月額	50,550	H17.10.1
9	農業委員会	会 長	月額	67,800	H29.3.23
			年額	240,000 円 以内を加算	〃
		副 会 長	月額	40,850	〃
			年額	240,000 円 以内を加算	〃
		調査会長 及び調査会副会長	月額	38,800	〃
			年額	240,000 円 以内を加算	〃

	区 分		単位	金額（円）	適用年月日
9	農業委員会	委 員	月 額	38,800	H29. 3. 23
			年 額	240,000 円 以内を加算	〃
		農地利用最適化 推進委員	月 額	22,520	〃
			年 額	240,000 円 以内を加算	〃
10	教育委員会委員		月 額	75,530	H17. 10. 1
11	固定資産評価審査委員会	委 員 長	日 額	6,120	〃
		委 員	〃	5,630	〃
12	公平委員会委員		〃	5,630	H19. 4. 1
13	国民健康保険運営協議会委員		〃	5,630	H17. 10. 1
14	消防団員等公務災害補償審査委員会委員		〃	5,630	〃
15	農区員	平等割	月 額	800	〃
		戸数割 1 戸につき	〃	55	〃
16	農林漁業災害復旧融資審議会委員		日 額	5,630	〃
17	公民館長		月 額	171,000	H18. 4. 1
18	行政不服審査会委員		日 額	5,630	H28. 4. 1
19	市営住宅管理人	平等割	月 額	3,230	H17. 10. 1
		戸数割 1 戸につき	〃	60	〃
20	防災会議委員		日 額	5,630	〃
21	消防賞じゅつ金審査委員会委員		〃	5,630	〃
22	社会教育委員		〃	5,630	〃
23	スポーツ推進委員		年 額	35,270	〃
24	少年育成委員		月 額	5,630	〃
25	特別職給料等審議会委員		日 額	5,630	〃
26	文化財保護審議会委員		〃	5,630	〃
27	公民館運営審議会委員		〃	5,630	〃
28	民生委員推薦会委員		〃	5,630	〃
29	公務災害補償等認定委員会委員		〃	5,630	〃
30	公務災害補償等審査会委員		〃	5,630	〃
31	小学校及び中学校通学区域審議会委員		〃	5,630	〃
32	都市計画審議会委員及び臨時委員		〃	5,630	〃
33	交通安全指導員		月 額	9,310	H19. 4. 1
34	建築審査会委員		日 額	5,630	H17. 10. 1
35	スポーツ推進審議会委員		〃	5,630	〃
36	教育研究所	顧 問	年 額	33,700	〃
		所 員	〃	27,040	〃
37	個人情報保護審査会委員		日 額	5,630	〃

	区	分	単位	金額（円）	適用年月日
38	隣保館運営審議会委員		日額	5,630	H17.10.1
39	景観審議会委員		〃	5,630	〃
40	放置自転車等対策協議会委員		〃	5,630	〃
41	老人ホーム入所審査委員会委員		〃	5,630	〃
42	政治倫理審査会委員		〃	5,630	〃
43	予防接種健康被害調査委員会委員		〃	5,630	〃
44	図書館協議会委員		〃	5,630	〃
45	部落差別撤廃・人権擁護審査会委員		〃	5,630	〃
46	特定公共賃貸住宅管理人	平等割	月額	3,230	〃
		戸数割 1戸につき	〃	60	〃
47	生活安全推進協議会委員		日額	5,630	〃
48	環境審議会委員		〃	5,630	〃
49	情報公開審査会委員		〃	5,630	〃
50	建築紛争調停委員会委員		〃	5,630	〃
51	空家等対策協議会委員		〃	5,630	H28.4.1
52	学校医等公務災害補償認定委員会委員		〃	5,630	H17.10.1
53	佐賀市暴走族追放審議会委員		〃	5,630	〃
54	学校医	1校につき	年額	224,000 円以内	〃
55	学校歯科医	1校につき	〃	224,000 円以内	〃
56	学校薬剤師	1校につき	〃	157,000 円以内	〃
57	官行造林監視員		〃	19,600 円以内	〃
58	市有林野巡視員		〃	17,600 円以内	〃
59	公団造林巡視員		〃	17,600 円以内	〃
60	教育支援委員会委員		日額	7,250	H26.10.3
61	学校給食運営委員会委員		〃	4,900	H17.10.1
62	温泉管理運営委員会委員		〃	5,630	〃
63	浮立の里展示館運営委員会委員		〃	5,630	〃
64	総合計画審議会委員		〃	5,630	〃
65	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事		〃	5,630	H18.4.1
66	自治基本条例検証委員会委員		〃	5,630	H26.4.1
67	屋外広告物審議会委員		〃	5,630	H19.7.4
68	ごみ対策推進協議会委員		〃	5,630	H19.10.1
69	子ども・子育て会議委員		〃	5,630	H25.8.1
70	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員		〃	5,630	H20.4.1
71	男女共同参画審議会委員		〃	5,630	〃
72	有線テレビ放送番組審議会委員		〃	5,630	H22.3.29

	区 分	単位	金額（円）	適用年月日
73	退職手当審査会委員	日額	5,630	H22.4.1
74	住居表示整備審議会委員	〃	5,630	H23.4.1
75	開発審査会委員	〃	5,630	H26.4.1
76	上記以外の非常勤職員	月額	350,000 円以内	H17.10.1
77	〃	日額	16,000 円以内	〃

4 財政 7-2

(1) 当初予算規模の推移

(単位：千円，％)

科 目		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比
一 般 会 計		94,800,000	62.0	94,100,000	61.5	95,600,000	63.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	31,725,880	20.7	32,340,493	21.1	27,870,113	18.5
	国民健康保険診療所	118,082	0.1	111,167	0.1	99,273	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	3,015,676	2.0	3,058,503	2.0	3,248,724	2.2
	小 計	34,859,638	22.8	35,510,163	23.2	31,218,110	20.7
企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業	1,349,711	0.9	1,310,181	0.9	1,319,117	0.9
	水 道 事 業	6,063,395	3.9	6,218,769	4.1	6,581,808	4.4
	工 業 用 水 道 事 業	17,723	0.0	21,346	0.0	54,245	0.0
	下 水 道 事 業	13,888,769	9.1	13,975,114	9.1	14,048,700	9.3
	病 院 事 業	1,998,834	1.3	1,833,564	1.2	1,843,821	1.2
	小 計	23,318,432	15.2	23,358,974	15.3	23,847,691	15.8
合 計		152,978,070	100.0	152,969,137	100.0	150,665,801	100.0

(2) 一般会計（歳入）

区 分		平成29年度			平成30年度		
		当 初 予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	市民一人当 たり (円)	当 初 予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	市民一人当 たり (円)
自 主 財 源	市 税	30,255,045	32.2	129,211	30,207,888	31.6	129,458
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,037,041	1.1	4,429	1,067,118	1.1	4,573
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,694,098	1.8	7,235	1,684,327	1.8	7,218
	財 産 収 入	194,915	0.2	833	227,637	0.2	976
	寄 附 金	520	0.0	2	10,520	0.0	45
	繰 入 金	2,986,569	3.2	12,755	2,621,699	2.7	11,235
	繰 越 金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸 収 入	2,336,338	2.5	9,978	2,314,753	2.4	9,920
	小 計	38,504,626	40.9	164,443	38,134,042	39.9	163,426
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	716,000	0.8	3,058	717,000	0.8	3,073
	利 子 割 交 付 金	40,000	0.0	171	60,000	0.1	257
	配 当 割 交 付 金	130,000	0.1	555	100,000	0.1	428
	株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.1	256	100,000	0.1	428
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,130,000	4.4	17,638	4,420,000	4.6	18,942
	ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.0	171	37,000	0.0	159
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000	0.1	555	160,000	0.2	686
	地 方 特 例 交 付 金	130,000	0.1	555	160,000	0.2	686
	地 方 交 付 税	17,800,000	18.9	76,019	17,600,000	18.4	75,426
	交通安全対策特別交付金	80,000	0.1	342	80,000	0.1	343
	国 庫 支 出 金	14,332,794	15.2	61,212	16,014,020	16.8	68,629
	県 支 出 金	7,405,780	7.9	31,628	7,879,138	8.2	33,767
	市 債	10,600,800	11.3	45,273	10,138,800	10.6	43,451
	小 計	55,595,374	59.1	237,433	57,465,958	60.1	246,275
歳 入 合 計		94,100,000	100.0	401,876	95,600,000	100.0	409,701
人 口		(29.3.31現在) 234,152人			(30.3.31現在) 233,341人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(3) 一般会計（歳出）

款 別			平成29年度			平成30年度		
			当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)
1	議	会 費	612,424	0.7	2,616	598,739	0.6	2,566
2	総	務 費	10,677,862	11.3	45,602	8,627,765	9.0	36,975
3	民	生 費	37,122,163	39.4	158,539	39,261,218	41.1	168,257
4	衛	生 費	10,598,426	11.3	45,263	9,291,655	9.7	39,820
5	労	働 費	61,334	0.1	262	60,654	0.1	260
6	農	林 水 産 業 費	3,302,087	3.5	14,102	3,624,655	3.8	15,534
7	商	工 費	2,540,485	2.7	10,850	2,523,583	2.6	10,815
8	土	木 費	6,469,752	6.9	27,631	5,860,513	6.1	25,116
9	消	防 費	3,464,837	3.7	14,797	3,701,936	3.9	15,865
10	教	育 費	9,156,756	9.7	39,106	12,431,346	13.0	53,275
11	災	害 復 旧 費	300	0.0	1	300	0.0	1
12	公	債 費	9,838,239	10.5	42,016	9,376,976	9.8	40,186
13	予	備 費	255,335	0.3	1,091	240,660	0.3	1,031
歳 出 合 計			94,100,000	100.0	401,876	95,600,000	100.0	409,701
人 口			(29.3.31現在) 234,152人			(30.3.31現在) 233,341人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区 分		平成29年度			平成30年度		
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)
消 費 的 経 費	人件費	13,624,331	14.5	58,186	13,822,020	14.5	59,236
	物件費	10,601,808	11.3	45,277	10,624,759	11.1	45,533
	維持補修費	2,462,360	2.6	10,516	2,441,728	2.5	10,464
	扶助費	25,243,838	26.8	107,810	26,385,917	27.6	113,079
	補助費等	6,935,245	7.4	29,619	6,983,454	7.3	29,928
	小 計	58,867,582	62.6	251,408	60,257,878	63.0	258,240
そ の 他	公債費	9,840,439	10.5	42,026	9,379,076	9.8	40,195
	積立金	77,393	0.1	331	75,134	0.1	322
	出資金	0	0.0	0	0	0.0	0
	貸付金	975,000	1.0	4,164	975,000	1.0	4,179
	繰出金	11,936,847	12.7	50,979	12,164,149	12.7	52,130
	予備費	255,335	0.3	1,090	240,660	0.3	1,031
	小 計	23,085,014	24.6	98,590	22,834,019	23.9	97,857
投 資 的 経 費		12,147,404	12.9	51,878	12,508,103	13.1	53,604
事 業 費 の 内 訳	(1)普通建設事業費	12,147,104	12.9	51,877	12,507,803	13.1	53,603
	ア 補 助	2,899,026	3.1	12,381	4,851,694	5.1	20,792
	イ 単 独	9,248,078	9.8	39,496	7,656,109	8.0	32,811
	(2)災害復旧事業費	300	0.0	1	300	0.0	1
	(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	0
歳 出 合 計		94,100,000	100.0	401,876	95,600,000	100.0	409,701
人 口		(29.3.31現在) 234,152人			(30.3.31現在) 233,341人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(5) 最近3力年間の一般会計決算状況

(歳入)

(単位：円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
			%		%		%
1	市 税	29,552,293,270	31.3	30,053,581,540	30.4	30,405,845,310	29.8
2	地 方 譲 与 税	708,341,012	0.7	703,755,001	0.7	703,498,000	0.7
3	利 子 割 交 付 金	47,437,000	0.0	33,464,000	0.0	62,534,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	132,375,000	0.1	66,356,000	0.1	96,864,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	104,223,000	0.1	43,675,000	0.1	98,223,000	0.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	4,651,414,000	4.9	4,186,918,000	4.2	4,371,673,000	4.3
7	ゴルフ場利用税交付金	39,347,000	0.0	37,215,850	0.0	36,891,050	0.0
8	自動車取得税交付金	89,097,000	0.1	112,751,000	0.1	157,326,000	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	120,331,000	0.1	127,101,000	0.1	143,146,000	0.1
10	地 方 交 付 税	19,736,228,000	20.9	19,054,085,000	19.3	18,152,897,000	17.8
11	交通安全対策特別交付金	80,345,000	0.1	77,740,000	0.1	74,057,000	0.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	1,090,037,655	1.2	1,032,385,323	1.0	997,867,113	1.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	1,617,523,203	1.7	1,606,156,808	1.6	1,618,470,483	1.6
14	国 庫 支 出 金	15,093,698,976	16.0	17,025,360,573	17.2	16,642,677,097	16.3
15	県 支 出 金	7,622,667,331	8.1	7,728,956,966	7.8	8,257,567,776	8.1
16	財 産 収 入	239,774,702	0.3	266,712,272	0.3	328,812,665	0.3
17	寄 附 金	39,464,000	0.0	58,758,955	0.1	133,350,659	0.1
18	繰 入 金	1,293,406,619	1.4	441,569,038	0.5	2,980,424,572	2.9
19	繰 越 金	2,249,562,387	2.4	2,705,086,972	2.7	2,319,818,805	2.3
20	諸 収 入	2,613,255,971	2.8	2,653,342,802	2.7	2,512,222,834	2.5
21	市 債	7,379,500,000	7.8	10,908,700,000	11.0	11,973,100,000	11.7
歳 入 合 計		94,500,322,126	100.0	98,923,672,100	100.0	102,067,266,364	100.0

(歳出)

(単位：円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
			%		%		%
1	議 会 費	607,543,439	0.7	548,017,530	0.6	567,458,229	0.6
2	総 務 費	10,241,041,165	11.1	10,199,188,594	10.6	11,191,673,795	11.3
3	民 生 費	35,491,310,138	38.7	37,507,419,751	38.8	39,234,147,189	39.6
4	衛 生 費	9,606,496,134	10.5	9,403,968,095	9.7	10,089,886,366	10.2
5	労 働 費	64,853,037	0.1	61,578,230	0.1	60,807,561	0.1
6	農 林 水 産 業 費	3,336,140,384	3.6	3,794,394,408	3.9	3,267,207,640	3.3
7	商 工 費	3,974,241,015	4.3	4,172,202,924	4.3	2,546,690,897	2.5
8	土 木 費	6,061,250,595	6.6	6,571,626,747	6.8	7,219,693,631	7.3
9	消 防 費	3,452,851,381	3.8	3,419,485,072	3.5	3,478,231,115	3.5
10	教 育 費	8,570,237,180	9.3	10,778,358,642	11.2	11,289,192,044	11.4
11	災 害 復 旧 費	152,637,262	0.2	204,482,240	0.2	274,330,563	0.3
12	公 債 費	10,236,633,424	11.1	9,943,131,062	10.3	9,798,331,708	9.9
歳 出 合 計		91,314,595,481	100.0	96,603,853,295	100.0	99,017,650,738	100.0

(6) 財政指数の総括表（普通会計）

（単位：千円，％，人）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額 A	94,513,049	98,924,314	102,074,964
歳 出 総 額 B	91,807,962	96,604,495	99,025,349
歳入歳出差引額 C A - B	2,705,087	2,319,819	3,049,615
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,160,457	935,462	983,060
実質収支 E C - D	1,544,630	1,384,357	2,066,555
単年度収支 F	78,505	△ 160,273	682,198
積立金 G	514,701	511,132	410,435
繰上償還金 H	319,171		
積立金取崩し額 I			1,160,000
実質単年度収支 J F + G + H - I	912,377	350,859	△ 67,367
基準財政需要額	39,950,302	41,012,221	40,928,230
基準財政収入額	25,602,763	26,165,503	26,226,179
標準財政規模	54,668,515	54,453,233	53,795,230
財政力指数	0.64	0.64	0.64
公債費負担比率	15.9	15.8	15.2
実質収支比率	2.8	2.5	3.8
実質公債費比率	3.4	2.6	2.9
積立金現在高	28,837,423	29,339,283	27,238,456
地方債現在高	89,826,113	91,662,286	94,597,948
債務負担行為額	8,922,971	8,368,918	8,984,154
経常収支比率	(93.5)87.3	(95.8)89.5	(96.8)90.3
人件費経常収支比率	(24.0)22.4	(23.2)21.7	(23.5)21.9
年度末住民基本台帳人口	234,621	234,152	233,341

※注：（ ）は減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

(7) 市債現在高調 (9月補正後)

① 一般会計

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 起債見込額	平成30年度末 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
1.	普 通 債	52,466,216	5,975,800	5,143,850	53,298,166
(1)	総 務	9,454,185	289,600	730,192	9,013,593
(2)	民 生	1,055,486	137,200	95,371	1,097,315
(3)	衛 生	1,714,716	68,400	283,879	1,499,237
(4)	農 林 水 産	2,590,969	203,200	332,578	2,461,591
(5)	商 工	2,506,500		255,483	2,251,017
(6)	土 木	9,778,283	734,200	1,692,971	8,819,512
(7)	公 営 住 宅	3,475,962	92,600	263,853	3,304,709
(8)	消 防	2,093,422	232,300	265,033	2,060,689
(9)	教 育	19,796,693	4,218,300	1,224,490	22,790,503
2.	災 害 復 旧 債	143,869	857,100	24,547	976,422
(1)	農 林 水 産	67,977	699,800	9,686	758,091
(2)	土 木	75,892	157,300	14,861	218,331
3.	そ の 他	41,987,862	3,563,500	3,496,965	42,054,397
(1)	同和地区中小企業振興事業債	181,112		2,059	179,053
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付事業債	530		260	270
(3)	災 害 援 護 貸 付 債		3,500		3,500
(4)	減 税 補 填 債	1,022,932		242,465	780,467
(5)	臨 時 財 政 対 策 債	40,783,288	3,560,000	3,252,181	41,091,107
合 計		94,597,947	10,396,400	8,665,362	96,328,985

② 特別会計及び企業会計

(国民健康保険)

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 起債見込額	平成30年度末 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
1.	そ の 他	1,100,000			1,100,000
(1)	国民健康保険広域化事業債	1,100,000			1,100,000
合 計		1,100,000			1,100,000

(国民健康保険診療所)

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 起債見込額	平成30年度末 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
1.	普 通 債	16,207		790	15,417
(1)	衛 生	16,207		790	15,417
合 計		16,207		790	15,417

(企業)

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 起債見込額	平成30年度末 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
自 動 車 運 送 事 業					
水 道 事 業		5,096,381	274,000	472,242	4,898,139
工 業 用 水 道 事 業		42,197	12,000	1,983	52,214
下 水 道 事 業		62,207,003	2,438,100	3,438,187	61,206,916
富 士 大 和 温 泉 病 院 事 業		2,090,724	68,000	199,912	1,958,812
合 計		69,436,305	2,792,100	4,112,324	68,116,081

(8) 一般会計から他会計への繰り出し状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予算)
自動車運送事業	166,165	255,006	201,635	292,267
水道事業	215,655	86,909	63,451	22,940
工業用水道事業	7,095	10,516	7,186	7,303
下水道事業	2,876,040	2,780,829	2,896,801	2,622,912
富士大和温泉病院事業	353,539	339,629	349,806	366,484
国民健康保険特別会計	2,117,793	2,221,220	2,534,063	2,292,652
国民健康保険診療所特別会計	8,288	13,063	15,045	9,393
後期高齢者医療特別会計	716,670	736,438	750,215	872,825
計	6,461,245	6,443,610	6,818,202	6,486,776

(9) 水道企業団等負担金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予算)
一 般 会 計	佐賀東部水道企業団	39,048	28,502	17,801	9,767
	西佐賀水道企業団	1,587	180	210	209
	佐賀西部広域水道企業団	792	785	566	433
	計	41,427	29,467	18,577	10,409

5 基金（平成 29 年度末現在）

（単位：千円）

財 政 調 整 基 金	11,284,231
減 債 基 金	6,766,400
公 共 用 施 設 建 設 基 金	1,545,375
地 域 福 祉 基 金	1,868,013
休 日 夜 間 こ ど も 診 療 所 基 金	146,903
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	530,069
ふ る さ と づ く り 基 金	406,198
諸 富 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	34,578
大 和 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	7
富 士 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	65,609
三 瀬 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	238,331
川 副 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	0
東 与 賀 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	77,414
久 保 田 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	17,844
合 併 振 興 基 金	4,000,000
や ま び こ の 湯 管 理 基 金	16,819
郭 沫 若 記 念 碑 管 理 基 金	3,496
大 和 町 松 梅 地 区 活 性 化 施 設 等 整 備 基 金	19,470
桜 基 金	1,027
土 井 旗 ・ 土 井 杯 争 奪 柔 剣 道 大 会 基 金	3,015
ふ る さ と 応 援 基 金	158,988
有 線 テ レ ビ 基 金	54,669
土 地 開 発 基 金	3,088,636
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	30,021
国 民 健 康 保 険 三 瀬 診 療 所 運 営 基 金	3,016

6 財産（平成 29 年度末現在） 7-1

(1) 土地・建物 (㎡)

区 分			土 地	建 物
行政財産	公用 財産	庁 舎	84,953.48	53,364.23
		消防施設	29,551.46	6,725.12
		その他の施設	642,819.00	55,602.88
	公共用 財産	学 校	1,248,582.90	339,941.98
		公営住宅	323,842.46	162,248.99
		公 園	502,206.35	5,101.73
		その他の施設	1,783,624.70	173,029.13
	山 林		24,812,243.77	—
普通財産		3,169,838.88	9,824.74	
合 計		32,597,663.00	805,838.80	

(2) 有価証券 (千円)

区 分	現 在 額
受益証券	64
株 券	210,350
合 計	210,414

(3) 出資による権利 (千円)

佐賀県国際交流協会出捐金	19,307	佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113
佐賀県防犯協会出捐金	2,373	佐賀県臓器バンク出捐金	4,761
(公財) 佐賀市文化振興財団出捐金	30,000	佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
(財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820	佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
佐賀市土地開発公社出資金	5,000	(財) 佐賀市体育協会出捐金	55,000
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900	佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534	富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600	佐賀東部森林組合出資金	832
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,000	(有) 熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県農業公社出捐金	900	佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290	(財) スマイルアース出捐金	4,800
佐賀県畜産公社入会預り金	14,020	佐賀西部広域水道企業団出資金	121,222
さが緑の基金協会出捐金	35,233	西佐賀水道企業団広域化促進地域上水道施設整備出資金	69,000
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225	西佐賀水道企業団老朽管更新出資金	24,300
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	1,063	地方公共団体金融機構出資金	20,200
リバーフロント整備センター出捐金	1,000	計	3,676,066
嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	5,000		

7 市庁舎 8-1

(1) 庁舎概要

庁 舎 名	竣 工	敷地面積	延床面積
本 庁	昭和 50 年 3 月	17,487 m ²	24,176 m ²
大 財 別 館	平成 11 年 11 月	1,151 m ²	1,817 m ²
諸 富 支 所	昭和 54 年 2 月	4,872 m ²	3,585 m ²
大 和 支 所	昭和 59 年 11 月	14,548 m ²	5,636 m ²
富 士 支 所	昭和 59 年 6 月	9,751 m ²	3,855 m ²
三 瀬 支 所	昭和 51 年 7 月	7,625 m ²	2,087 m ²
川 副 支 所	昭和 55 年 5 月	12,698 m ²	5,518 m ²
東 与 賀 支 所	平成 4 年 10 月	10,676 m ²	3,712 m ²
久 保 田 支 所	昭和 53 年 9 月	6,146 m ²	2,977 m ²

庁 舎 名	構 造	階 数	建設費（千円）	備 考
本 庁	S R C 造	地上 7 階 地下 1 階	4,071,193	平成 28 年 10 月増築
大 財 別 館	S 造	4 階	418,681	
諸 富 支 所	R C 造	3 階	449,490	
大 和 支 所	R C 造	3 階	920,716	
富 士 支 所	R C 造	3 階	407,636	
三 瀬 支 所	R C 造	2 階	294,660	平成 9 年 3 月改修
川 副 支 所	R C 造	3 階	693,750	
東 与 賀 支 所	R C 造	3 階	1,255,254	
久 保 田 支 所	R C 造	2 階	228,443	平成 4 年 3 月改修

※ S R C 造：鉄骨鉄筋コンクリート造、R C 造：鉄筋コンクリート造、S 造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本庁

(本庁舎)

H30.4.1 現在

		南棟	
7 階		人事課 監査事務局 情報課 電話交換室 公平委員会 選挙管理委員会事務局	
6 階		用地対策課 緑化推進課 河川砂防課 商業振興課 工業振興課 観光振興課 上下水道局雨水事業対策室	
5 階		建築指導課 建築住宅課 道路整備課 道路管理課 都市政策課 都市デザイン課 三重津世界遺産課 契約監理課	
4 階	議員控室	農業振興課 農村環境課 農業委員会事務局 大会議室	
	第 1～4 会議室 第 1～4 控室	市民税課 納税課 資産税課	
3 階		中棟	
2 階	議長室 副議長室 応接室 図書室 文書資料室 議会事務局 議会事務局長室 議会ロビー	総務法制課 財政課 財産活用課 消防防災課 企画政策課 佐賀駅周辺整備構想推進室 明治維新 150 年事業推進室 危機管理室 コールセンター 災害対策本部室 本会議場 大会議室 執行部控室	市長室 副市長室 (2) 庁議室 来賓室 秘書課 市政記者室 新産業推進課
1 階	市民生活課 福祉総務課 生活福祉課 保険年金課 健康づくり課 高齢福祉課 障がい福祉課 子育て総務課 こども家庭課 保育幼稚園課 環境政策課 出納室 守衛室 佐賀銀行派出所 市民ホール 家庭児童相談室 おたっしゅ本舗佐賀		
地下	食堂 職員組合事務局 機械室 清掃員控室 現業員控室 倉庫		
北棟			

(大財別館)

4 階	4-1 会議室	4-2 会議室	4-3 会議室
3 階	教育総務課	学校教育課	
2 階	文化振興課	学事課	
1 階	地域政策課	スポーツ振興課	

② 諸富支所

3 階	旧議場	会議室
2 階	会議室	
1 階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ 諸富土地改良区 おたっしや本舗 諸富・蓮池

③ 大和支所

3 階	佐賀県後期高齢者医療広域連合 はぐはぐ（子育て支援ルーム）	旧議場	会議室
2 階	佐賀県後期高齢者医療広域連合	会議室	
1 階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ 川上南部土地改良区 高木瀬土地改良区 おたっしや本舗	

④ 富士支所

3 階	会議室	旧議場	
2 階	保健運動センター	会議室	ふれあいルーム
1 階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ	
	森林整備課	社会福祉協議会富士支所	
	北部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室）	おたっしや本舗	

⑤ 三瀬支所

2 階	第一会議室 第二会議室 第三会議室 第四会議室 自治会室 無線室 電算室 旧議会事務局室 旧議長室 旧議員控室 旧議場
1 階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 会議室 宿日直室

⑥ 川副支所

3 階	会議室 かわそえ佐賀田園の郷ギャラリー
2 階	水産振興課 会議室 (別館) 社会福祉協議会 老人クラブ 文化協会
1 階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 上下水道局業務課川副事務所 おたっしや本舗

⑦ 東与賀支所

3 階	会議室 旧議場 学校教育課ひまわり相談室 東与賀小学校ことばの通級指導室 佐賀更生保護サポートセンター
2 階	会議室 九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所東与賀分室
1 階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 南部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） 土地改良区 おたっしや本舗

⑧ 久保田支所

2 階	会議室 旧議場 旧議長室 旧議員控室 旧議会事務局
1 階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 土地改良区 おたっしや本舗

(3) 支所の空き室開放

合併により生じた各支所の空き室を有効活用するため、市民が利用する会議、研修、打ち合わせなどに開放している。

現在開放している部屋は、以下のとおり。

支所	部屋	広さ (㎡)
諸 富	第 1 会 議 室	70
	第 2 会 議 室	36
大 和	旧 議 場	213
富 士	旧 議 場	153
	3 - 1 会 議 室	83
三 瀬	旧 議 場	106
	旧 議 長 室	13
	旧 議 員 控 室	20
川 副	3 - 1 会 議 室	80

8 契約・工事検査 7-1

(1) 工事契約

○ 工事契約実績（平成 29 年度）

種 類	件 数（件）	契約金額（円）
工 事	357	8,491,355,002
委 託	246	914,357,970
合 計	603	9,405,712,972

本市では、事務の効率化を図るため、平成 23 年度から A S P 方式電子入札コアシステムによる電子入札を実施しています。

なお、平成 29 年度の電子入札の実施率は、工事で 98.9%、工事関連業務委託で 100.0%となっています。

(2) 物品調達

○ 物品購入契約実績（平成 29 年度）

種 類		件 数（件）	契約金額（円）
備 品	一 般	637	233,135,966
	重 要	42	196,690,222
被 服		64	15,574,706
印 刷		454	65,767,234
ゴ ム 印		77	885,110
報 償 物 品		44	1,992,435
合 計		1,318	514,045,673

本市では、調達行為を通して、環境への配慮や市産木材の利用促進に寄与しています。

中でも、コピー用紙を本市富士町産などの九州の間伐材を使った再生紙に切り替えた取組みが評価され、平成 23 年度には、グリーン購入ネットワークから「グリーン購入大賞環境大臣賞」の表彰を受けました。

(3) 技術職員及び関係職員の研修

契約監理課職員による職員研修会（工事検査及び入札・契約の実施方針等）をメートプラザで開催した。（参加者 76 人）

(4) 佐賀市工事業者説明会

- ① 契約監理課職員による工事業者説明会をアバンセホールで開催した。（アンケート数：99 枚 参加人数：約 220 人）
- ② 入札契約関係では、入札制度改正及び電子入札システムについて説明を行った。
- ③ 工事検査関係では、工事検査の指摘事項及び技術者配置の取り扱いについて説明を行った。

(5) 工事等検査

- ① 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額 130 万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、出来形検査等を行った。

○ 工事検査実績（平成 29 年度）

工事検査件数 (件)	成工検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	成工検査金額 (円)
543	395	148	11,797,640,640

本市では、一部の工事において工事管理図書の書類作成の簡素化を進めてきました。

また、更なる書類作成の簡素化等を図るため、平成 24 年 12 月から工事管理図書の電子納品を試行しています。

- ② 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額が 130 万円以上の建設計画及び建設事業に関する調査・設計等の委託業務の完了検査等を行った。

○ 委託業務検査実績（平成 29 年度）

委託検査件数 (件)	完了検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	完了検査金額 (円)
65	64	1	295,461,900

9 統計 7-1

(1) 統計実績（平成 29 年度）

① 「佐賀市のすがた」の発行

佐賀市の概要を紹介する「佐賀市のすがた」を発行。佐賀市の現状を知ることができる資料として、官公庁及び自治会をはじめ市民の利便に供した。

平成 29 年版佐賀市のすがた音声版 10 部

平成 30 年版佐賀市のすがた 4,000 部

② 基幹統計調査

平成 29 年度学校基本調査、平成 29 年工業統計調査、平成 29 年就業構造基本調査、平成 30 年住宅・土地統計調査（単位区設定）を国、県の委託を受けて行った。それぞれの調査対象、指導員、調査員数等は次のとおりである。

調 査 名	対 象 数	調査基準日	指導員・調査員
平成 29 年度学校基本調査	114 校（園）	5/1	—
平成 29 年工業統計調査	570 事業所	6/1	指導員 2 人 調査員 27 人
平成 29 年就業構造基本調査	9,969 世帯	10/1	指導員 12 人 調査員 126 人 委託 1 施設
平成 30 年住宅・土地統計調査 （単位区設定）	18,941 住戸	2/1	指導員 25 人

(2) 調査員確保対策事業

国の各種統計調査に対する調査員の確保と知識・技術の向上を図ることを主たる目的とする事業である。

登録調査員数 196 名（平成 30 年 3 月末現在）

10 広報 6-2

(1) 広報紙

- ① 市報さが
 - 発行部数 105,000 部（毎月 1 日、15 日発行）
 - 仕 様 A4 判 16～32 ページ
 - 掲載事項 市政の動き、お知らせ、まちの話題など
 - 配布方法 ミッド佐賀、佐賀市シルバー人材センターから市内各世帯・事業所へ配布
- ② 点字市報さが
 - 発行回数と部数 年 24 回 70 部／回
 - 仕 様 1 日号・15 日号をあわせて最大 100 ページ
 - 掲載事項 「市報さが」のダイジェスト版
 - 配布方法 佐賀ライトハウス六星館から個人へ配布
- ③ 声の市報さが
 - 発行回数と部数 年 24 回 80 枚／回
 - 仕 様 C D 版
 - 配布方法 佐賀県視覚障害者団体連合会から個人へ配布

(2) 報道機関に対する情報の提供

- ① 記者発表（市長定例会見、記者レクチャーなど）
 - ② 資料提供（各課からの情報を市政記者等に提供）
- ※ 市政記者クラブ加盟社名（朝日新聞、S T S、NHK、N B C、共同通信、佐賀新聞、時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、ぶんぶんテレビ）

(3) その他の広報

- ① テレビ
 - ア 「さがC i t yテレビ」（サガテレビ） 毎週水曜日 17 時 49 分から 2 分間
 - イ 「佐賀市情報B A N」（サガテレビ） 毎週木曜日 めざましテレビ内 15 秒C M
 - ウ 「知ろう！佐賀なう」（ぶんぶんテレビ） 毎週火曜日 17 時 45 分頃から約 6 分間
 - エ 「佐賀市から」（ぶんぶんテレビ） 月 1 本 14 分番組を作成
放送は毎月第 3 月曜日から 2 週間（1 日当たり 3 回）
- ② ラジオ
 - ア 「佐賀市政ガイド」（N B C ラジオ佐賀） 毎週月・水曜日 8 時 15 分から 3 分間
 - イ 「出前放送」（N B C ラジオ佐賀） 年間 1 回 60 分間
 - ウ 「クリアボイス・佐賀シティ」（F M 佐賀） 毎週土曜日 12 時 40 分から 15 分間
 - エ 「いいね！佐賀市」（えびすF M） 毎週月～金曜日
12 時 55 分及び 16 時 55 分から 5 分間
 - オ 「まちなか中継」（えびすF M） 年間 2 回 60 分間
- ③ 新 聞
 - ア 「佐賀市からのお知らせ」

佐賀新聞（毎月 5・15・25 日、随時）

朝日新聞・西日本新聞・毎日新聞・読売新聞（随時）、夕刊佐賀（毎月 1 日）

④ その他

- | | | |
|---|-------------------|-----------|
| ア | 雑誌広告（月刊ぷらざ） | 年間 24 ページ |
| イ | 雑誌広告（モテモテさが） | 年間 24 ページ |
| ウ | 雑誌広告（W A S A B I） | 年間 24 ページ |

1 1 広聴 6-2

(1) 市政への提言

① 目 的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすことを目的とする。

② 内 容

市庁舎や市内 19 校区の市立公民館等、市内 46 箇所に設置した提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③ 実 績（平成 29 年度の提言件数）

307 件

(2) 市長と語る会

① 目 的

市民の市政に対する理解を深めるとともに、市政に対する意見や要望を市政に反映させることを目的とする。

② 内 容

市長が各地域等に出向き、市民との意見交換を行う。

③ 実 績（平成 29 年度の実施回数及び参加者数）

【市長と語る会】

実施回数 8 回

参加者数 237 名

(3) 職員出前講座

① 目 的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

② 内 容

市内に在住、または通勤、通学している 10 名以上の団体、またはグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説明する。

③ 実 績（平成 29 年度の実施回数及び参加者数）

実施回数 158 回

参加者数 3,888 名

(4) パブリックコメント制度

① 目 的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

② 内 容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び市の考え方を公表する。

③ 実 績（平成 29 年度の実施件数）

9 件

(5) インターネット市政モニター制度「e さがモニター」

① 目 的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内 容

市内在住の 16 歳以上の人にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実 績（平成 29 年度の実施件数）

6 件

(6) 市民べんり帳

① 目 的

毎日の生活に必要な佐賀市役所の窓口や手続き、いざという時の避難所などの情報をわかりやすく提供する。

② 内 容

市政情報等を掲載した市民べんり帳を作成する。また、点字版、音声版を作成し、視覚障がい者や聴覚障がい者も利用できるようにする。

③ 実 績（平成 29 年度のページ数及び作成部数）

ページ数 112 ページ

作成部数 110,320 部（点字版・音声版含む）

12 シティプロモーション（佐賀市情報総合発信） 6-2

都市間の競争が激化する中で自治体が発展を図っていくためには、知名度を向上させ、競争力を高めることが求められている。

観光や特産物といった佐賀の魅力を、年齢層に応じた広報媒体を用いて効果的に情報発信することにより、佐賀市のブランド力を高める。

(1) トップセールスの充実

- ① 情報発信に効果的なイベント等において、戦略的にトップセールスを展開する。
- ② 現地メディアへのプレスリリースや広告掲出などにより、トップセールスのPR効果をより高いものとする。

(2) 佐賀市認知度アップキャンペーン

- ① 佐賀市の認知度アップにつながる話題性の高いキャンペーンを実施する。
- ② 特に有効であると判断した企画については、時期を逃さず積極的に取り組む。

(3) SNSを活用した情報発信

- ① SNSの即効性や波及効果に着目して、佐賀市の情報を写真や動画を用いて、速やかに細やかに伝える。

1 3 防災 2-1

(1) 佐賀市地域防災計画

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、本市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

必要に応じ、佐賀市防災会議において検討を加え、市民の安全安心に繋がる各種施策に取り組んでいる。

(2) 国民保護計画の見直し及び推進

市民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護するために、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第 35 条の規定に基づき作成された「佐賀市国民保護計画」を、国の研究成果や新たなシステムの構築、県の計画の見直し等を踏まえて必要な見直しを行い、市民の保護のための措置を講じている。

(3) 災害対策本部及び水防本部

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第 23 条の 2 第 1 項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、大雨注意報及び洪水注意報、若しくは大雨警報、洪水警報、高潮警報が発令されたとき、水防法第 10 条第 3 項の規定に基づく知事からの洪水及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(4) 自主防災組織の育成・強化

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考え、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取り組みを啓発している。

(5) 佐賀市総合防災訓練の実施

本市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、毎年、住民参加型の訓練を実施している。

○ 主な訓練内容（平成 29 年度実施分）

訓 練 名	訓 練 内 容	関 係 機 関
情報伝達訓練	災害が発生したことを想定し、防災行政無線等にて市民に広報を行い、職員招集及び災害対策本部の設置を行う。	佐賀市
避難訓練	災害を想定し、地域住民が佐賀市消防団等の誘導により避難する。	地域住民、佐賀北警察署、佐賀市消防団、
偵察・情報収集訓練	被災状況等を把握するため、地上及び上空から被災状況等の情報を収集する。	佐賀北警察署、佐賀レスキューサポートバイクネットワーク、佐賀市消防団、(株)EWMファクトリー
水道管復旧訓練	地震により損傷した水道配管の復旧訓練を実施する。	佐賀市上下水道局
立ち往生車両の排除訓練	地震により被災現場に向かう車両の妨げとなっている道路上に放置された車両の排除訓練を行う。	佐賀北警察署・J A F 佐賀支社
初期消火訓練	地震発生に伴う火災の初期消火活動を実施する。	地域住民、(株)サガハツ
倒壊家屋及び埋没車両からの救出訓練	土砂に埋没した倒壊家屋及び車両に閉じ込められた被災者を救出し、救護所に搬送する。	佐賀市消防団、看護専門学校
救助資機材を活用した訓練	救助資機材を活用した救出訓練を佐賀広域消防局指導の下で、住民参加により実施する。	地域住民、佐賀広域消防局
応急救護所設営訓練及び応急処置指導訓練	応急処置について、応急救護所を設営し、住民に指導する。	地域住民、日本赤十字社佐賀県支部
炊き出し訓練	陸上自衛隊と地元住民が協力し、おにぎりや味噌汁の炊き出しを行う。	地域住民、陸上自衛隊、佐賀市
避難所開設・運営訓練	避難情報の発令に伴い、市が指定する避難所の開設及び運営を行う。	佐賀県防災士会、地域住民、佐賀市

1 4 消防団

(1) 佐賀市消防団の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所 消防防災課内	中島 敬司	1	47	213	4,150	3,788 (96)

※ （ ）内はうち女性団員数

(2) 団員及び機械配置（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	人 員 (人)								消防機械 (台)		
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	ポン プ 車	付 小 積 型 載 動 力 ポ ン プ	合 計
佐賀市消防団	1	15	56	55	223 (7)	416 (14)	3,022 (75)	3,788 (96)	4	203	207

※ （ ）内はうち女性団員数

(3) 報酬：年額（平成 30 年 4 月 1 日現在）（単位：円）

階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	支 援 団 員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

(4) 出動状況（平成 29 年中）

		計	火災	風水害 等災害	演習 訓練	救助 活動	広報 指導	警防 調査	特別 警戒	搜索	誤報	その他
佐賀市 消防団	出動 回数	1,757	63	2	415	0	97	7	57	6	13	1,097
	延べ 人員	46,515	1,896	35	16,054	0	3,022	78	5,669	338	209	19,214

1 5 住居表示 7-1

○ 実施概要

区 分		面 積	備 考
①	市 の 面 積	431.840 km ²	
②	実 施 計 画 面 積	22.361 km ²	①に対し 5.2%
③	実 施 済 面 積	21.848 km ²	②に対し 97.7%
④	未 実 施 面 積	0.513 km ²	②に対し 2.3%

16 自治会 6-1

○ 自治会数（平成 30 年 4 月現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勸 興	22	若 楠	10
循 誘	20	開 成	15
日 新	24	諸 富	32
赤 松	11	春 日	28
神 野	13	春 日 北	19
西 与 賀	16	川 上	27
嘉 瀬	15	松 梅	19
巨 勢	16	富 士	33
兵 庫	25	三 瀬	15
高 木 瀬	15	南 川 副	31
北 川 副	30	西 川 副	20
本 庄	23	中 川 副	16
鍋 島	22	大 詫 間	11
金 立	19	東 与 賀	32
久 保 泉	21	久 保 田	31
蓮 池	18		
新 栄	15	計	664

17 平和展事業 5-4

戦争の悲惨さを伝え知ることが難しくなっているなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成4年から毎年8月に「佐賀市平和展」を開催している。

平成30年度は、8月9日から12日までの4日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ2,208人の来場者があった。

○ 最近3年間の開催実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
場 所	佐賀市立図書館2階		
テ ー マ	「語りつごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」
主 な 内 容	・ 宇佐海軍航空隊の歴史（パネル展示） ・ ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展 ・ 戦争をテーマにした絵本展 ・ 平和をテーマにした絵本のおはなし会 ・ 平和への祈りコンサート ・ 灯火管制下の疑似体験 ・ 戦時中の食体験ほか	・ 長崎原爆資料館被災資料・パネル展示 ・ 大刀洗平和記念館資料パネル展示 ・ 被爆体験講話 ・ 戦争をテーマにした絵本展 ・ 平和をテーマにした絵本のおはなし会 ・ 平和への祈りコンサート ・ 灯火管制下の疑似体験 ・ むかし遊び体験ほか	・ 佐賀と特攻（吉野ヶ里町西往寺、南さつま市万世特攻平和祈念館資料・パネル展示） ・ 平和を願う「原爆の図」展（丸木美術館特別企画展） ・ 朗読劇「佐賀空襲」 ・ 平和をテーマにした絵本展 ・ 平和をテーマにした絵本のおはなし会 ・ 平和への祈りコンサート ・ 灯火管制下の疑似体験 ・ むかし遊び体験ほか
来 場 者 数	2,535 人	2,196 人	2,208 人

18 情報公開

(1) 情報公開制度 6-2

① 目的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようにするとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

② 平成29年度情報公開請求等の状況

ア 実施機関別公開請求・公開申出の状況

(単位：件)

実 施 機 関		公 開 請 求		公 開 申 出		計	
		件 数	公文書数	件 数	公文書数	件 数	公文書数
市 長	総 務 部	10	23			10	23
	企画調整部						
	経 済 部	4	3			4	3
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	35	75	29	29	64	104
	環 境 部	6	8	2	1	8	9
	市民生活部	12	318			12	318
	保健福祉部	2	2			2	2
	子育て支援部						
	支所・病院						
	出 納 室						
	小 計	69	429	31	30	100	459
議 会							
教 育 委 員 会		8	39			8	39
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会		2	5			2	5
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局	7	13			7	13
	交 通 局	1	2			1	2
計		87	488	31	30	118	518

※ 「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ 実施機関別公開決定等の状況

(単位：件)

実 施 機 関		公開請求 等の件数	処 理 状 況				
			公 開	部分公開	非 公 開	(うち公文書不 存在による非公開)	取下げ
市 長	総 務 部	10	5	4			1
	企 画 調 整 部						
	経 済 部	4	3		1	1	
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	64	3	51	4	4	6
	環 境 部	8	3	4	1	1	
	市 民 生 活 部	12	4	7	1	1	
	保 健 福 祉 部	2		1	1	1	
	子育て支援部						
	支 所 ・ 病 院						
	出 納 室						
	小 計	100	18	67	8	8	7
議 会							
教 育 委 員 会		8	2	5			1
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会		2	1	1			
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局	7		7			
	交 通 局	1		1			
計		118	21	81	8	8	8

ウ 部分公開及び非公開の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	非部 公開 決定 件数 及び	決 定 理 由							公 文 書 不 存 在
		6 条 1 号	6 条 2 号	6 条 3 号	6 条 4 号	6 条 5 号	6 条 6 号	9 条	
		法 令 秘 情 報	情 個 人 に 関 する 報	関 法 人 等 に 関 する 情 報	に 公 共 の 安 全 等 に 関 する 情 報	に 意 思 形 成 過 程 に 関 する 情 報	関 事 務 事 業 に 関 する 情 報	に 公 文 書 の 存 否 に 関 する 情 報	
部分公開	81		60	31		1	7		9
非 公 開	8								8

※ 1 件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 3 件

③ 平成 29 年度行政資料コーナーの利用状況

利 用 者 数 (人)			写しの交付方法 (枚)		
公 開 請 求 ・ 申 出 者 数	行 政 資 料 閲 覧 者 数	計	白 黒 コ ピ ー	カ ラ ー コ ピ ー	そ の 他
167	80	247	2995	75	1

④ 平成 29 年度審議会等の公開状況

実 施 機 関		会 議 の 開 催 数 (回)	公 開、非公開の別 (回)			傍 聴 者 延 人 数 (人)
			公 開	部分公開	非 公 開	
市 長	総 務 部	15	2	8	5	1
	企 画 調 整 部	13	13			25
	経 済 部					
	農 林 水 産 部	18	2	9	7	1
	建 設 部	23	8	3	12	3
	環 境 部	7	5		2	4
	市 民 生 活 部	5	5			
	保 健 福 祉 部	13	10		3	1
	子 育 て 支 援 部	8	8			5
	地 域 振 興 部	14	12		2	39
	支 所 ・ 病 院					
	出 納 室					
	小 計	116	65	20	31	79
議 会						
教 育 委 員 会		54	37	4	13	17
選 挙 管 理 委 員 会						
公 平 委 員 会						
監 査 委 員						
農 業 委 員 会		21	19		2	
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局					
	交 通 局					
計		191	121	24	46	96

※審議会等は原則公開。法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報に関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度 6-2

① 目 的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 平成 29 年度個人情報開示請求等の状況

ア 実施機関別開示請求等の状況

(単位：件)

実 施 機 関		開 示 請 求		訂 正 請 求 等		計	
		件 数	公文書数	件 数	公文書数	件 数	公文書数
市 長	総 務 部	1	1			1	1
	企 画 調 整 部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	6	4			6	4
	環 境 部						
	市 民 生 活 部	32	43			32	43
	保 健 福 祉 部	7	9			7	9
	子育て支援部	1	1			1	1
	支 所 ・ 病 院						
	出 納 室						
	小 計	47	58			47	58
議 会							
教 育 委 員 会		2	2			2	2
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会							
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局						
	交 通 局						
計		49	60			49	60

イ 実施機関別開示決定等の状況

(単位：件)

実 施 機 関		開示請求 等の件数	処 理 状 況				
			開 示	部分開示	不開示	(うち公文書不 存在による不開示)	取下げ
市 長	総 務 部	1	1				
	企 画 調 整 部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	6	4		2	2	
	環 境 部						
	市 民 生 活 部	32	12	18	2	2	
	保 健 福 祉 部	7	1	3	3	3	
	子育て支援部	1		1			
	支 所 ・ 病 院						
	出 納 室						
	小 計	47	18	22	7	7	
議 会							
教 育 委 員 会		2		2			
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会							
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局						
	交 通 局						
計		49	18	24	7	7	

ウ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	不 部 開 分 示 開 示 決 定 件 数 及 び	決 定 理 由									公 文 書 不 存 在
		14条 1号	14条 2号	14条 3号	14条 4号	14条 5号	14条 6号	14条 7号	14条 8号	16条	
		法 令 秘 情 報	関外開 示の請 求者 に 関する 個人情報	法 人 等 情 報	公 共 の 安 全 等 に 関する 情報	情 意 思 形 成 過 程 報	関 する 事 務 事 業 に 関する 情報	情 評 価 判 定 等 報	反 本 人 の 利 益 に 関する 情報	保 有 個 人 情 報 に 関する 情報	
部分開示	24		16	2		3	2	3			7
不開示	7										7

※ 1 件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 1 件

③ 個人情報取扱事務届出件数 (H30.4.1 現在)

実 施 機 関		事 務 取 扱 数 (件)
市 長	総 務 部	65
	企 画 調 整 部	14
	経 済 部	23
	農 林 水 産 部	59
	建 設 部	127
	環 境 部	40
	市 民 生 活 部	55
	保 健 福 祉 部	175
	子 育 て 支 援 部	40
	地 域 振 興 部	31
	佐賀駅周辺整備構想推進室	1
	支 所 ・ 病 院	7
	出 納 室	1
	小 計	638
議 会		6
教 育 委 員 会		112
選 挙 管 理 委 員 会		16
公 平 委 員 会		5
監 査 委 員		2
農 業 委 員 会		10
固定資産評価審査委員会		2
公営企業 管 理 者	上 下 水 道 局	52
	交 通 局	5
計		848

19 国際交流 6-1

(1) 姉妹都市・友好都市

- ① アメリカ・ニューヨーク州・グレンズフォールズ市及びウォーリン郡（昭和 63 年 9 月 23 日締結）

バルーンをきっかけに姉妹都市を締結し、中高生生徒訪問団の派遣・受け入れ、バルーン交流、短大生派遣・受け入れ等の交流を行っている。

- ② 韓国・釜山広域市・蓮堤区（平成 10 年 10 月 9 日締結）

10 年来の相互交流のもとに姉妹都市締結をした。現在、小学校間交流など、市民主体の交流に広がっている。

- ③ 中国・江蘇省・連雲港市（平成 10 年 11 月 27 日締結）

徐福が縁で友好都市締結をし、平成 13 年からは少年使節団の派遣・受け入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。

- ④ フランス・ジロンド県・クサク村（昭和 63 年 4 月 19 日締結）

観光牧場開発をきっかけに姉妹都市を締結し、平成 2 年から中学生の派遣・受け入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。

(2) 国際交流事業

- ① 国際交流員招致事業

英語圏からの国際交流員を招致し、佐賀市の国際交流関連業務の補助、国際交流のイベントの企画・実行、在住外国人の支援等を行っている。

- ② 国際交流協会等支援事業

佐賀市国際交流協会の運営費を助成することにより、姉妹友好都市との交流事業や、外国人留学生など在住外国人市民との各種国際交流事業など、協会が実施する事業が円滑に実施されるよう支援を行っている。

○ 佐賀市国際交流協会の事業内容

ア 姉妹都市・友好都市との交流事業

イ 在住外国人との共生事業（バルーンホームステイ・国際交流家庭料理講座・初級日本語集中講座・子育て支援等）

ウ 広報啓発事業（ニュースレター・年報の発行）

- ③ 友好都市等職員交流事業

友好都市である中国・連雲港市からの研修員 1 名を受け入れ、日本の行政システム等の研修をさせるとともに、市民との交流事業を実施している。

- ④ 留学生奨学金給付事業

市内の大学等に在籍する私費留学生を対象に、各大学長が推薦した留学生 20 人に月額 2 万円の奨学金を毎年度給付している。また、奨学生に対し、佐賀市や佐賀市国際交流協会が実施する事業への積極的な参加を要請し、市民との交流を促している。